

I 令和4年度事業運営の特徴と課題

1. 各介護保険事業の状況

(1) 高齢者在宅サービスセンターの利用状況

稼働率 (%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
通常型通所介護 定員 35名	57.9	57.3	58.8	57.0	57.2	63.0	62.4	49.0	57.7	60.0	58.6	64.6	58.6
認知症型通所介護 定員 10名	35.4	24.2	25.8	32.3	34.8	29.2	25.0	22.3	25.0	26.3	28.8	28.5	28.2
通所計 定員 45名	52.9	49.9	51.5	51.5	52.3	55.5	54.1	43.1	50.5	52.5	51.9	56.5	51.9

*年間稼働率は、通常型通所介護が 58.6%

(月平均利用人数 526.7 人/1日平均利用人数 17.2 人)

認知症型通所介護が 28.2%

(月平均利用人数 72 人/1日平均利用人数 2.8 人)

(2) 通所介護事業・認知症対応型通所介護事業の状況

デイサービスのご利用により、ご利用者の心身の安定、機能の維持そして、ご家族の身体的及び精神的な負担の軽減が図れるよう、サービスの提供に努めました。

感染症対応として、ご利用者テーブルに飛沫防止ボード設置、送迎車内の飛沫防止シート設置、の取り組み等を実施しました。

事業全体では、新型コロナウイルス感染症の影響から、利用中止や利用控えの影響が顕著に見られました。7月から大規模改修工事が開始となり、活動スペースの変更などご利用者にご不便をかけてしまうこともありました。求められる機能維持のニーズに答えるべく、新たに機能訓練の機器 4 台を購入しました。個別機能訓練の一層の充実を図り、ご利用者の在宅生活の維持を目指します。

(3) 介護予防支援事業の状況

(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年平均 (月平均人数)
予防プラン給付	113	103	109	107	111	110	110	116	113	111	117	120	112
総合事業プラン数	121	129	124	123	114	116	116	116	120	114	111	110	117
内訳① (委託)	196	190	188	187	183	182	182	182	178	178	184	189	185
内訳② (直営)	38	42	42	43	42	44	44	50	55	47	44	41	44
給付合計	234	232	233	230	225	226	226	232	233	225	228	230	229

(4) 介護予防支援事業の状況

令和4年度から指定管理者変更により、赤坂青山地域での地域包括支援センターの事業運営がスタートしました。介護予防支援事業所としては、当該地域としての予防および総合事業の給付件数は昨年(前法人)とほぼ変わらずという状況でした。ただ、当該地域内での居宅介護支援事業所数の減少や、委託先の居宅介護支援事業所の中での介護支援専門員の方も、やや減少しているという地域環境が影響しており、直営プラン数が上昇しました。昨年までの前法人の状況では、直営プラン作成数としては、月35件程度という状況から、令和4年度は月平均44件となっています。現状の指定管理制度の中では、直営プラン収入が増えれば増えるほど、区への返還金が増えるという状況があります。今後は、より一層、赤坂・青山地域の居宅介護支援事業所との連携を強化し、委託先の居宅介護支援事業所の環境について、地域課題として、共に解決していくことが求められていると考えています。

2 港区からの指定管理業務および受託業務の状況

【指定管理業務】

(1) 港区立北青山高齢者在宅サービスセンターの管理運営に関わる業務

港区の指定管理者として、港区立北青山高齢者在宅サービスセンターの管理運営に関わる入浴に関する業務、送迎に関する業務、その他調理、建物管理、清掃等については委託事業者業務として実施しました。

(2) 港区立北青山地域包括支援センター(赤坂地区高齢者相談センター)に関わる業務

港区の指定管理者として、港区立北青山地域包括支援センターの管理運営に関わる総合相談支援業務、介護予防ケアマネジメント業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務、福祉窓口相談業務(赤坂支所)等を実施しました。

【受託業務】

(1) 港区高齢者集合住宅の生活協力員業務

港区から委託を受け、都営北青山一丁目アパート1号棟および区立ピア白金の高齢者集合住宅生活協力員業務を実施しました。

(2) 高齢者見守り相談窓口設置事業(赤坂地区ふれあい相談室)に関わる業務

港区からの委託を受け、一人暮らし高齢者等の生活実態把握、情報収集、見守り台帳の作成および安否確認などの業務を実施しました。